

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16

【中間連結損益計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	35
【所在地別セグメント情報】	37
【海外売上高】	38
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	42
【中間株主資本等変動計算書】	43
(2) 【その他】	48
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【中間会計期間】	第9期中(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	1,501,688	1,927,122	2,173,487	3,444,017	4,660,872
経常利益又は経常損失 (千円)	41,031	446	70,451	139,066	63,895
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	32,456	483	56,430	111,502	47,124
純資産額 (千円)	405,285	871,283	858,195	871,203	921,079
総資産額 (千円)	1,749,272	2,337,895	2,688,121	2,351,394	2,617,473
1株当たり純資産額 (円)	71,353.03	110,569.01	106,953.14	109,376.61	116,562.78
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(円)	5,714.1	61.35	7,126.30	17,979.50	5,979.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,363.26	-	-	16,715.34	5,829.06
自己資本比率 (%)	23.2	36.9	31.5	36.7	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,337	104,032	133,440	7,638	222,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,734	167,883	21,763	271,417	398,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,178	79,446	142,436	514,287	188,113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	417,131	449,110	640,467	641,580	653,235
従業員数 (人)	192 (10)	231 (10)	228 (12)	214 (12)	242 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期中及び第9期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
営業収益 (千円)	126,482	203,000	176,300	283,465	326,000
経常利益 (千円)	27,910	68,193	35,628	2,847	56,546
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	10,882	64,139	29,034	5,254	69,825
資本金 (千円)	140,200	329,800	331,122	329,800	330,432
発行済株式総数 (株)	5,680	7,880	7,926	7,880	7,902
純資産額 (千円)	287,490	714,693	744,156	650,553	721,644
総資産額 (千円)	434,610	832,662	1,288,194	766,750	1,111,264
1株当たり純資産額 (円)	50,614.45	105,667.81	93,888.00	82,557.57	91,324.25
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり当 期純損失() (円)	1,915.89	8,139.54	3,666.53	847.23	8,859.59
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	1,814.93	8,026.92	3,642.55	-	8,636.98
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1,000
自己資本比率 (%)	66.1	85.8	57.8	84.8	64.9
従業員数 (人)	16	11	9	14	10

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第7期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であります。

4. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サムシングホ-ルディングス株式会社）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<地盤改良事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<保証事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<不動産事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

工務店及び住宅メーカーに対して住宅地盤調査及び住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行うジオサイン株式会社(持分法適用関連会社)を平成20年2月に設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ジオサイン(株)	東京都 千代田区	50	その他の事業	30	-

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
地盤改良事業	208 (4)
保証事業	7 (8)
不動産事業	4 (-)
全社(共通)	9 (-)
合計	228 (12)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	9 (-)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業業績や堅調な設備投資に支えられて続いてきた景気拡大局面が踊り場に差し掛かった可能性が高く、原油をはじめとする原材料価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等も景気の先行き懸念に拍車をかけております。

また住宅市場におきましては、改正建築基準法を背景として建築確認申請手続きの混乱・停滞により一戸建住宅の着工件数が大幅に減少しました。

以上のような状況のもと、当社グループでは事業環境の大きな変化に対応して、事業規模の拡大を抑制し、収益性重視の営業活動に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,173,487千円（前年同期比12.8%増）、売上総利益548,852千円（前年同期比4.5%増）となりましたが、販売費及び一般管理費611,732千円（前年同期比18.0%増）と増加したことにより、営業損失62,879千円（前年同期6,635千円の利益）、経常損失70,451千円（前年同期446千円の損失）及び中間純損失56,430千円（前年同期483千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。

地盤改良工事におきましては、従来積極的に実施してきた設備投資を抑え、顧客構成比の変更に重点を置いた営業を展開し、全般的に売上高は伸び悩みましたが、沈下修正工事は順調に売上高を伸ばしました。また中部地区において営業展開している株式会社サムシング東海の売上高が大幅に上昇し全体を押し上げております。

地盤調査・測量におきましては、ボーリング調査が好調に推移しております。また役所調査を組み合わせたサービスの提供による測量売上高の増加も全体の売上高に寄与しております。

新規の拠点としては、地盤改良事業の営業エリア拡大を目的として、平成19年12月に福岡県福岡市において株式会社サムシングの九州営業所を出店しました。なおこの結果、地盤改良事業の売上高は1,995,858千円（前年同期比10.4%増）となりました。

保証事業

保証事業におきましては、同業他社との競争が一段と激しさを増し、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数が前中間期の2,352件から1,894件へと減少しました。また同様の理由で住宅建築に起因する不具合も保証に加えた住宅総合保証「住まいるガード」の販売も不調に終わりました。

この結果、保証事業の売上高は107,802千円（前年同期比6.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、神奈川県において小型の案件に特化した不動産の開発・販売を実施しました。

この結果、不動産事業の売上高は63,452千円(前年同期191千円の売上)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援受注により売上高は6,373千円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は640,467千円となり、前連結会計年度末に比べ12,768千円減少いたしました。

主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、133,440千円（前年同期比29,408千円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失76,247千円が計上され、減価償却費66,379千円に対し、売上債権が77,849千円減少したものの、販売用不動産の取得等によりたな卸資産が199,773千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、21,763千円（前年同期比146,120千円減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出44,669千円、無形固定資産の取得による支出23,947千円があったものの、有形固定資産の売却による収入88,964千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は、142,436千円（前年同期比62,990千円増）となりました。これは主に短期借入金の純増額120,000千円及び長期借入金の純増額30,577千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報が無いので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(3) 売上実績

当中間連結会計期間の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
地盤改良事業(注)2,3	1,995,858	110.4
保証事業(注)2	107,802	93.9
不動産事業(注)2	63,452	33,220.9
その他の事業(注)2	6,373	128.8
合計	2,173,487	112.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。
 4 前連結会計年度の下半期において事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高はほぼ均衡しており、繰越工事高は少額であります。また、当期施工高は当期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	地盤改良事業	100	-	100
当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	地盤改良事業	100	-	100

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
 2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
前中間連結会計期間 （自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）	地盤改良事業	-	1,807,210	1,807,210
当中間連結会計期間 （自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）	地盤改良事業	-	1,995,858	1,995,858

（注）1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

手持工事高（平成20年2月29日現在）

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境整備、コスト削減並びに品質向上をテーマに、研究開発に取り組んでおります。

地盤改良事業における当社独自の柱状改良工法「NSVコラム工法」の研究開発を継続して行っているほか、当中間連結会計期間より「HITSコラム工法」の研究開発活動を開始しております。

NSVコラム工法は、セメントあるいはセメント系固化材のスラリーを特殊攪拌装置の先端から面状に吐出させ、軟弱地盤とスラリーとの効率的且つ高精度な攪拌混合を可能にする処にあります。従って、従来工法に比べ、固化材使用量の削減および施工時間の短縮等の合理化を促進することが出来ます。

HITSコラム工法は、複数他社との共同開発であり、NSVコラム工法の研究開発により得た技術と、他社が保有する技術とを組み合わせることにより、より幅広い地盤改良（柱状改良）工事に対応できるよう応用を加えたものであります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 12,514千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,926	7,926	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	7,926	7,926	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月20日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	115 (注) 3, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき57,500 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,500 (注) 3 資本組入額28,750 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。

その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。

4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年9月21日 (注) 1	10	7,912	287	330,720	287	295,292
平成19年11月21日 (注) 2	14	7,926	402	331,122	402	295,694

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	2,500	31.54
サムシングホールディン グス社員持株会	東京都中央区新川1丁目17-24口フテー中 央ビル6階	332	4.18
株式会社本陣	名古屋市東区矢田南3丁目13-7	330	4.16
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	300	3.78
前 トミ	奈良県奈良市	205	2.58
株式会社ゲオエステート	名古屋市千種区今池1丁目5-10	150	1.89
有限会社コモリ企画	名古屋市昭和区白金2丁目4-10	150	1.89
平野 岳史	東京都世田谷区	140	1.76
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	124	1.56
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	120	1.51
計	-	4,351	54.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,926	7,926	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	7,926	-	-
総株主の議決権	-	7,926	-

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	148,000	163,000	135,000	135,000	101,000	84,000
最低(円)	114,000	104,000	98,000	99,000	70,000	58,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	526,826		793,709		803,962	
2. 受取手形及び売掛 金		843,532		860,482		913,026	
3. たな卸資産	2	209,396		224,443		24,670	
4. 繰延税金資産		29,897		52,685		24,502	
5. その他		144,563		161,855		193,721	
貸倒引当金		6,494		13,292		13,550	
流動資産合計		1,747,723	74.8	2,079,884	77.4	1,946,333	74.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		28,933		32,135		33,228	
(2) 機械装置及び運 搬具		342,046		265,267		400,054	
(3) その他		44,494		35,141		41,066	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
貸倒引当金							
固定資産合計		590,172	25.2	608,236	22.6	671,140	25.6
資産合計		2,337,895	100.0	2,688,121	100.0	2,617,473	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	252,880		336,895		331,936	
2. 短期借入金		242,000		182,000		62,000	
3. 一年内償還予定の 社債		100,000		-		100,000	
4. 一年内返済予定の 長期借入金		236,520		272,612		267,766	
5. 未払金		76,106		73,815		120,369	
6. 賞与引当金		44,262		51,817		51,669	
7. その他		108,582		133,348		103,189	
流動負債合計		1,060,352	45.4	1,050,489	39.1	1,036,930	39.6
固定負債							
1. 社債		-		100,000		-	
2. 長期借入金		397,411		679,298		653,567	
3. 繰延税金負債		3,919		-		2,387	
4. その他		4,929		138		3,509	
固定負債合計		406,259	17.3	779,436	29.0	659,464	25.2
負債合計		1,466,611	62.7	1,829,925	68.1	1,696,394	64.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		329,800	14.1	331,122	12.3	330,432	12.6
2. 資本剰余金		294,372	12.6	295,694	11.0	295,004	11.3
3. 利益剰余金		237,231	10.2	220,507	8.2	284,840	10.9
株主資本合計		861,404	36.9	847,324	31.5	910,277	34.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,955	0.1	385	0.0	1,279	0.1
評価・換算差額等合 計		1,955	0.1	385	0.0	1,279	0.1
少数株主持分		7,923	0.3	10,485	0.4	9,521	0.3
純資産合計		871,283	37.3	858,195	31.9	921,079	35.2
負債純資産合計		2,337,895	100.0	2,688,121	100.0	2,617,473	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		1,927,122	100.0		2,173,487	100.0		4,660,872	100.0
売上原価			1,401,878	72.7		1,624,634	74.7		3,468,449	74.4
売上総利益			525,243	27.3		548,852	25.3		1,192,422	25.6
販売費及び一般管理 費	1		518,607	27.0		611,732	28.2		1,111,289	23.9
営業利益又は営業 損失()			6,635	0.3		62,879	2.9		81,133	1.7
営業外収益										
1. 受取利息		680			1,186			1,788		
2. 受取保険料		2,770			1,530			3,957		
3. その他		2,915	6,366	0.4	3,600	6,318	0.3	5,255	11,001	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		12,001			11,521			27,551		
2. 社債発行費		-			1,909			-		
3. その他		1,447	13,449	0.7	459	13,890	0.6	687	28,238	0.6
経常利益又は経常 損失()			446	0.0		70,451	3.2		63,895	1.3
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2,699			-			-		
2. 訴訟和解金		4,000			-			4,000		
3. その他		547	7,246	0.3	-	-	-	547	4,547	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	171			1,481			851		
2. 固定資産売却損	3	-			1,772			-		
3. 減損損失	4	-			1,984			-		
4. その他		23	194	0.0	557	5,796	0.3	-	851	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()			6,605	0.3		76,247	3.5		67,591	1.4
法人税、住民税及 び事業税		12,902			11,122			20,327		
法人税等調整額		6,470	6,431	0.3	31,902	20,780	0.9	2,116	18,211	0.4
少数株主利益			657	0.0		963	0.0		2,255	0.0
当期純利益又は中 間純損失()			483	0.0		56,430	2.6		47,124	1.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203
中間連結会計期間中の 変動額								
中間純損失			483	483				483
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					94	94	657	563
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	483	483	94	94	657	80
平成19年2月28日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,231	861,404	1,955	1,955	7,923	871,283

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	284,840	910,277	1,279	1,279	9,521	921,079
中間連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	690	690		1,380				1,380
剰余金の配当			7,902	7,902				7,902
中間純損失			56,430	56,430				56,430
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					894	894	963	69
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	690	690	64,332	62,952	894	894	963	62,883
平成20年2月29日 残高 (千円)	331,122	295,694	220,507	847,324	385	385	10,485	858,195

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	632	632		1,265				1,265
当期純利益			47,124	47,124				47,124
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					769	769	2,255	1,486
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	632	632	47,124	48,389	769	769	2,255	49,876
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	284,840	910,277	1,279	1,279	9,521	921,079

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益又は中間純損失()		6,605	76,247	67,591
減価償却費		80,119	66,379	188,973
減損損失		-	1,984	-
社債発行費		-	1,909	-
貸倒引当金の増加額(減少 額)		4,824	8,865	2,243
賞与引当金の増加額		2,212	147	9,619
受取利息及び受取配当金		698	1,219	1,845
支払利息		12,001	11,521	27,551
固定資産除売却損		171	3,253	851
売上債権の減少額(増加額)		90,419	77,849	63,499
たな卸資産の減少額(増加 額)		112,334	199,773	72,391
仕入債務の増加額(減少額)		62,431	4,959	16,623
その他		62,873	23,175	21,759
小計		51,629	123,543	298,743
利息及び配当金の受取額		698	1,219	1,845
利息の支払額		12,313	11,832	29,405
法人税等の還付額		-	18,181	-
法人税等の支払額		40,788	17,464	49,024
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		104,032	133,440	222,159

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		3,404	2,515	76,415
定期預金の払戻による収入		3,600	-	3,600
有形固定資産の取得による支 出		137,273	9,649	286,166
有形固定資産の売却による収 入		-	88,964	252
無形固定資産の取得による支 出		1,887	23,947	15,252
投資有価証券の取得による支 出		300	44,669	8,304
投資有価証券の売却による収 入		-	-	534
関係会社株式の取得による支 出		-	15,000	-
その他		28,617	14,946	16,864
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		167,883	21,763	398,617
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増額		152,000	120,000	28,000
長期借入れによる収入		100,000	200,000	530,000
長期借入金の返済による支出		172,554	169,423	315,152
社債の発行による収入		-	98,090	-
社債の償還による支出		-	100,000	-
ストック・オプションの権利 行使による収入		-	1,380	1,265
配当金の支払額		-	7,611	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		79,446	142,436	188,113
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		192,469	12,768	11,655
現金及び現金同等物の期首残高		641,580	653,235	641,580
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		449,110	640,467	653,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 ジオサイン(株) なお、ジオサイン(株)は平成20年1月に新たに設立されたことにより、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。	非連結子会社及び関連会社がないため持分法を適用した会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	機械及び装置	5年～7年
建物	10年～50年																
車両運搬具	2年～6年																
工具器具備品	2年～15年																
建物	10年～50年																
車両運搬具	2年～6年																
工具器具備品	2年～15年																
機械及び装置	5年～7年																
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。	—	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は401千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は379,856千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信用状の担保差入 定期預金 50,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>根抵当権の設定 担保資産 販売用不動産 180,000千円 (根抵当権)</p> <p>対応債務 短期借入金 180,000千円 根抵当権の極度額は、180,000千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は289,984千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信用状の担保差入 定期預金 120,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>根抵当権の設定 —————</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は453,353千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信用状の担保差入 定期預金 120,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>根抵当権の設定 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																						
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">211,480千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,630千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	役員報酬及び給与手当	211,480千円	賞与引当金繰入額	20,630千円	車両運搬具	171千円	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">233,457千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,847千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,981千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,772千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">大阪</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>郡山</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については支店単位で、遊休資産については個別物件単位でグループニングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性の低下した支店における建物及び構築物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,984千円)とし特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>5 当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、連結会計年度の上半期の売上高を下半期の売上高が上回るにより、経営成績に影響を及ぼす傾向があります。</p>	役員報酬及び給与手当	233,457千円	貸倒引当金繰入額	9,847千円	賞与引当金繰入額	23,981千円	建物及び構築物	1,481千円	車両運搬具	1,772千円	主な用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	大阪	建物及び構築物	1,577	工具器具備品	376	事業用資産	郡山	工具器具備品	30	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">432,924千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,761千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	役員報酬及び給与手当	432,924千円	貸倒引当金繰入額	6,065千円	賞与引当金繰入額	24,761千円	車両運搬具	851千円
役員報酬及び給与手当	211,480千円																																							
賞与引当金繰入額	20,630千円																																							
車両運搬具	171千円																																							
役員報酬及び給与手当	233,457千円																																							
貸倒引当金繰入額	9,847千円																																							
賞与引当金繰入額	23,981千円																																							
建物及び構築物	1,481千円																																							
車両運搬具	1,772千円																																							
主な用途	場所	種類	金額 (千円)																																					
事業用資産	大阪	建物及び構築物	1,577																																					
		工具器具備品	376																																					
事業用資産	郡山	工具器具備品	30																																					
役員報酬及び給与手当	432,924千円																																							
貸倒引当金繰入額	6,065千円																																							
賞与引当金繰入額	24,761千円																																							
車両運搬具	851千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,880	-	-	7,880
合計	7,880	-	-	7,880

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会 計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,902	24	-	7,926
合計	7,902	24	-	7,926

(注) 当中間連結会計期間増加株式数 24株の内訳は以下のとおりであります。

平成19年9月21日 新株予約権の権利行使 10株

平成19年11月21日 新株予約権の権利行使 14株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会 計期間末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,902	1,000	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,880	22	-	7,902
合計	7,880	22	-	7,902

(注) 当連結会計年度増加株式数 22株の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月23日 新株予約権の権利行使 10株

平成19年8月24日 新株予約権の権利行使 12株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) スtock・オプションの内容については、(Stock・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	7,902	利益剰余金	1,000	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 526,826	現金及び預金勘定 793,709	現金及び預金勘定 803,962
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 77,716	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 153,242	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 150,727
現金及び現金同等物 449,110	現金及び現金同等物 640,467	現金及び現金同等物 653,235

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>507,918</td> <td>375,035</td> <td>132,883</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>64,858</td> <td>45,878</td> <td>18,980</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>5,367</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,292</td> <td>426,281</td> <td>153,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	507,918	375,035	132,883	有形固定資産「その他」	64,858	45,878	18,980	無形固定資産	6,515	5,367	1,147	合計	579,292	426,281	153,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315,827</td> <td>240,300</td> <td>75,527</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>41,007</td> <td>19,003</td> <td>22,004</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,080</td> <td>1,733</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,914</td> <td>261,036</td> <td>97,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	315,827	240,300	75,527	有形固定資産「その他」	41,007	19,003	22,004	無形固定資産	2,080	1,733	346	合計	358,914	261,036	97,878	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>510,402</td> <td>417,014</td> <td>93,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>72,759</td> <td>49,614</td> <td>23,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,515</td> <td>5,785</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,677</td> <td>472,414</td> <td>117,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388	有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145	無形固定資産	6,515	5,785	729	合計	589,677	472,414	117,263
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	507,918	375,035	132,883																																																											
有形固定資産「その他」	64,858	45,878	18,980																																																											
無形固定資産	6,515	5,367	1,147																																																											
合計	579,292	426,281	153,010																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	315,827	240,300	75,527																																																											
有形固定資産「その他」	41,007	19,003	22,004																																																											
無形固定資産	2,080	1,733	346																																																											
合計	358,914	261,036	97,878																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	510,402	417,014	93,388																																																											
有形固定資産「その他」	72,759	49,614	23,145																																																											
無形固定資産	6,515	5,785	729																																																											
合計	589,677	472,414	117,263																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88,925千円 1年超 78,414千円 合計 167,339千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 69,491千円 1年超 36,559千円 合計 106,051千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 73,443千円 1年超 54,998千円 合計 128,442千円																																																												
上記の他、転リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。	上記の他、転リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,497千円	1年超	49,676千円	合計	65,174千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,053千円	1年超	78,466千円	合計	106,519千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,963千円	1年超	63,465千円	合計	84,429千円																																										
1年内	15,497千円																																																													
1年超	49,676千円																																																													
合計	65,174千円																																																													
1年内	28,053千円																																																													
1年超	78,466千円																																																													
合計	106,519千円																																																													
1年内	20,963千円																																																													
1年超	63,465千円																																																													
合計	84,429千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,645千円 減価償却費相当額 54,528千円 支払利息相当額 3,433千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46,998千円 減価償却費相当額 43,653千円 支払利息相当額 2,129千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,741千円 減価償却費相当額 106,841千円 支払利息相当額 7,000千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. 貸手側 転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 19,800千円 1年超 61,600千円 合計 81,400千円	2. 貸手側 転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 36,840千円 1年超 101,460千円 合計 138,300千円	2. 貸手側 転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 28,800千円 1年超 86,950千円 合計 115,750千円																																																												
(注)上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	(注)上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	(注)上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="574 235 949 336"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,093千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	27,847千円	1年超	39,245千円	合計	67,093千円	<p>_____</p> <p>_____</p>
1年内	27,847千円							
1年超	39,245千円							
合計	67,093千円							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,348	6,725	3,377
合計	3,348	6,725	3,377

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,358	4,024	666
合計	3,358	4,024	666

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	58,207

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,353	5,563	2,210
合計	3,353	5,563	2,210

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,100

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
929	394	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	140,000	280	108
金利	金利スワップ取引			
	買建	50,000	710	710

(注) 1. 金利キャップ取引及び金利スワップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	140,000	38	233

(注) 1. 金利キャップ取引は、想定元本を記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引			
	買建	140,000	271	117

(注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプション等はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプション等はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 3名 当社使用人 4名 当社子会社の使用人 3名	当社使用人 3名 当社子会社の使用人 22名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 138 株	普通株式 118 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日
権利行使価格(円)	57,500	57,500
公正な評価単価(付与日) 円	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,807,210	114,771	5,139	1,927,122	-	1,927,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,423	-	223,685	229,108	(229,108)	-
計	1,812,633	114,771	228,825	2,156,230	(229,108)	1,927,122
営業費用	1,817,109	85,248	133,093	2,035,451	(114,965)	1,920,486
営業利益(又は営業損失)	(4,475)	29,523	95,731	120,778	(114,143)	6,635

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,925千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度の下半期において、「その他の事業」に含めていた「不動産事業」は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がそれぞれ10%以上となったため、区分して記載しております。

なお、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の方法により区分すると次のとおりであります。

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,807,210	114,771	191	4,947	1,927,122	-	1,927,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,423	-	-	223,685	229,108	(229,108)	-
計	1,812,633	114,771	191	228,633	2,156,230	(229,108)	1,927,122
営業費用	1,817,109	85,248	13,584	119,509	2,035,451	(114,965)	1,920,486
営業利益(又は営業損失)	(4,475)	29,523	(13,392)	109,123	120,778	(114,143)	6,635

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,995,858	107,802	63,452	6,373	2,173,487	-	2,173,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,537	97	-	176,300	183,935	(183,935)	-
計	2,003,396	107,900	63,452	182,673	2,357,422	(183,935)	2,173,487
営業費用	2,045,492	107,794	74,699	109,195	2,337,181	(100,815)	2,236,366
営業利益(又は営業損失)	(42,096)	105	(11,246)	73,478	20,240	(83,120)	(62,879)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,294千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,842,640	208,275	597,384	12,571	4,660,872	-	4,660,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,625	147	-	326,057	340,830	(340,830)	-
計	3,857,265	208,422	597,384	338,629	5,001,702	(340,830)	4,660,872
営業費用	3,814,976	179,662	569,203	208,416	4,772,259	(192,520)	4,579,738
営業利益	42,289	28,759	28,181	130,212	229,443	(148,310)	81,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
不動産事業	不動産の開発・販売等
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

3. (追加情報) 事業区分の変更

前連結会計年度まで、「その他の事業」に含めていた「不動産事業」は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がそれぞれ10%以上となったため、当連結会計年度より区分して記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,345千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1株当たり純資産額 110,569.01円 1株当たり中間純損失 金額 61.35円	1株当たり純資産額 106,953.14円 1株当たり中間純損失 金額 7,126.30円	1株当たり純資産額 116,562.78円 1株当たり当期純利益 金額 5,979.29円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 5,829.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり中間純損失金額			
当期純利益又は中間純損失（ ） （千円）	483	56,430	47,124
普通株式に係る当期純利益又は中間 純損失（ ）（千円）	483	56,430	47,124
普通株式の期中平均株式数（株）	7,880	7,919	7,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額			
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳（株）			
新株予約権	-	-	203
普通株式増加数（株）	-	-	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類（新 株予約権の数284個） これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権1種類（新 株予約権の数230個） これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		(1) 資金の借入 平成19年 9月14日開催の当社取締役会において借入について決議し、平成19年 9月25日に借入を実行いたしました。 借入金額 200,000千円 利率 1.70% 返済期限 平成24年 9月25日 取引金融機関 千葉銀行 資金の用途 運転資金 (2) 第2回無担保社債の発行 平成19年 9月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年10月19日に発行、払込が完了しております。 社債の名称 サムシングホールディングス株式会社第2回無担保社債 発行総額 100,000千円 発行価格 額面100円につき100円 利率 1.31% 償還期限 平成22年10月19日 資金の用途 運転資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		82,121		234,331		171,066	
2.売掛金		343,251		351,824		242,798	
3.短期貸付金		46,000		204,450		76,600	
4.未収入金		80,220		6,120		80,120	
5.その他		19,588		54,162		41,573	
流動資産合計		571,181	68.6	850,888	66.0	612,158	55.1
固定資産							
1.有形固定資産	1	26,351		21,731		23,235	
2.無形固定資産		19,600		17,715		20,794	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		156,572		171,572		156,572	
(2)関係会社長期貸付 金		-		140,000		260,000	
(3)その他		58,956		86,286		38,502	
投資その他の 資産合計		215,528		397,858		455,075	
固定資産合計		261,480	31.4	437,306	34.0	499,105	44.9
資産合計		832,662	100.0	1,288,194	100.0	1,111,264	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.未払法人税等		4,581		3,234		3,151	
2.一年内償還予定の 社債		100,000		-		100,000	
3.一年内返済予定の 長期借入金		-		99,956		59,960	
4.引当金		2,300		1,800		2,300	
5.その他		11,087		12,298		10,818	
流動負債合計		117,969	14.2	117,289	9.1	176,229	15.9
固定負債							
1.社債		-		100,000		-	
2.長期借入金		-		326,749		213,390	
固定負債合計		-	-	426,749	33.1	213,390	19.2
負債合計		117,969	14.2	544,038	42.2	389,619	35.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		329,800	39.6	331,122	25.7	330,432	29.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		294,372		295,694		295,004	
資本剰余金合計		294,372	35.3	295,694	23.0	295,004	26.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		90,520		117,338		96,206	
利益剰余金合計		90,520	10.9	117,338	9.1	96,206	8.7
株主資本合計		714,693	85.8	744,156	57.8	721,644	64.9
純資産合計		714,693	85.8	744,156	57.8	721,644	64.9
負債純資産合計		832,662	100.0	1,288,194	100.0	1,111,264	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			203,000	100.0		176,300	100.0		326,000	100.0
営業費用										
販売費及び一般管理費			135,464	66.7		140,001	79.4		270,915	83.1
営業利益			67,535	33.3		36,298	20.6		55,084	16.9
営業外収益	1		880	0.4		5,408	3.0		5,013	1.5
営業外費用	2		222	0.1		6,077	3.4		3,551	1.1
経常利益			68,193	33.6		35,628	20.2		56,546	17.3
特別損失	3		-	-		557	0.3		-	-
税引前中間(当期)純利益			68,193	33.6		35,071	19.9		56,546	17.3
法人税、住民税及び事業税	4	3,656			7,674			5,093		
法人税等調整額		397	4,053	2.0	1,637	6,037	3.4	18,372	13,279	4.1
中間(当期)純利益			64,139	31.6		29,034	16.5		69,825	21.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				64,139	64,139	64,139	64,139
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	64,139	64,139	64,139	64,139
平成19年2月28日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	90,520	90,520	714,693	714,693

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	295,004	96,206	96,206	721,644	721,644
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	690	690	690			1,380	1,380
剰余金の配当				7,902	7,902	7,902	7,902
中間純利益				29,034	29,034	29,034	29,034
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	690	690	690	21,132	21,132	22,512	22,512
平成20年2月29日 残高 (千円)	331,122	295,694	295,694	117,338	117,338	744,156	744,156

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553
事業年度中の変動額							
新株の発行	632	632	632			1,265	1,265
当期純利益				69,825	69,825	69,825	69,825
事業年度中の変動額合計 (千円)	632	632	632	69,825	69,825	71,090	71,090
平成19年8月31日 残高 (千円)	330,432	295,004	295,004	96,206	96,206	721,644	721,644

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年~8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正にともない、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年~8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担分を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を 超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は、4,002千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を 超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「関係会社長期貸付金」の金額は、30,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額は7,848千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は12,374千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は10,702千円であります。						
2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	_____	_____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱サムシングリア ルネット</td> <td>180,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱サムシングリア ルネット	180,000	借入債務		
保証先	金額(千円)	内容						
㈱サムシングリア ルネット	180,000	借入債務						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 営業外収益のうち主要なものは次とおりであります。 受取利息 831千円	1 営業外収益のうち主要なものは次とおりであります。 受取利息 5,408千円	1 営業外収益のうち主要なものは次とおりであります。 受取利息 4,965千円
2 営業外費用のうち主要なものは次とおりであります。 支払利息 222千円	2 営業外費用のうち主要なものは次とおりであります。 支払利息 4,167千円 社債発行費 1,909千円	2 営業外費用のうち主要なものは次とおりであります。 支払利息 2,893千円
_____	3 特別損失のうち主要なものは次とおりであります。 投資有価証券評価損 557千円	_____
4 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。	4 同左	4 同左
5 減価償却実施額は次とおりであります。 有形固定資産 2,989千円 無形固定資産 2,811千円	5 減価償却実施額は次とおりであります。 有形固定資産 2,245千円 無形固定資産 3,187千円	5 減価償却実施額は次とおりであります。 有形固定資産 6,210千円 無形固定資産 5,847千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)、当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)及び前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 105,667.81円	1株当たり純資産額 93,888.00円	1株当たり純資産額 91,324.25円
1株当たり中間純利益 金額 8,139.54円	1株当たり中間純利益 金額 3,666.53円	1株当たり当期純利益 金額 8,859.59円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 8,026.92円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,642.55円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 8,636.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	64,139	29,034	69,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	64,139	29,034	69,825
普通株式の期中平均株式数(株)	7,880	7,919	7,881
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	111	52	203
普通株式増加数(株)	111	52	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(1) 資金の借入</p> <p>平成19年9月14日開催の当社取締役会において借入について決議し、平成19年9月25日に借入を実行いたしました。</p> <p>借入金額 200,000千円 利率 1.70% 返済期限 平成24年9月25日 取引金融機関 千葉銀行 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 第2回無担保社債の発行</p> <p>平成19年9月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年10月19日に発行、払込が完了しております。</p> <p>社債の名称 サムシングホールディングス株式会社第2回無担保社債</p> <p>発行総額 100,000千円 発行価格 額面100円につき100円 利率 1.31% 償還期限 平成22年10月19日 資金の用途 運転資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月18日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 島 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 子 柴 顯 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月13日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 島 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 子 柴 顯 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月18日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 島 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 子 柴 顯 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月13日

サムシングホ - ルディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 飯 島 誠 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 御 子 柴 顯 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。